

平成30年度

事業計画書

資金収支予算書

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会

目 次

	ページ
1 事業計画書	1～6
2 法人全体資金収支予算書	7
3 拠点区分資金収支予算書	
(1) 法人運営等事業拠点区分	8～10
(2) 介護保険等事業拠点区分	11～12
(3) 就労継続支援事業拠点区分	13～14
4 サービス区分資金収支予算書	
(1) 法人運営事業サービス区分	15～16
(2) 権利擁護サポート事業サービス区分	17～18
(3) 退職金積立事業サービス区分	19
(4) 日常生活応援サービス事業サービス区分	20
(5) ボランティア活動推進事業サービス区分	21
(6) ふれあいサロン事業サービス区分	22
(7) 共同募金事業サービス区分	23
(8) 高額療養費貸付事業サービス区分	24
(9) 生活支援資金貸付事業サービス区分	25
(10) 生活福祉資金貸付事業サービス区分	26
(11) 福祉基金運営事業サービス区分	27
(12) 訪問介護事業サービス区分	28～29
(13) 障害者訪問介護事業サービス区分	30
(14) 通所介護事業戸河内事業所サービス区分	31～32
(15) 障害者通所介護事業戸河内事業所サービス区分	33
(16) 居宅介護支援事業サービス区分	34～35
(17) 小規模多機能型ふれあいサービス区分	36～37
(18) 小規模多機能型ひまわりサービス区分	38～39
(19) 信愛荘運営事業サービス区分	40
(20) 地域支援センター運営事業サービス区分	41
(21) 生活支援ハウスふれあい運営事業サービス区分	42
(22) 高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分	43～44
(23) 移送サービス事業サービス区分	45
(24) 相談支援事業サービス区分	46
(25) 就労支援事業サービス区分	47～48

平成30年度

事業計画書

社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会

平成30年度 社会福祉法人安芸太田町社会福祉協議会事業計画書

基本方針

各集落の高齢化や過疎化と独居高齢者の増加、経済的困窮や低所得の問題、障がいや認知症などの方の権利擁護、併せて、重大化する自然災害などの脅威への備えなど地域における生活課題はさらに多様化、深刻化し広がっています。また、社会福祉法人制度改革においては、社会福祉法人の公益性を踏まえた「地域社会への貢献」という本来的役割が明確化されています。

こうした社会情勢のなか、第4次地域福祉活動計画は2年目に入りました。当法人は、本計画をもとに、“小地域福祉活動”をより鮮明に打ち出し、地域住民と共に地域福祉推進していきます。その取り組みとして、昨年度町内全域で展開した「地域ささえあい座談会」を通じて得た地域課題に向き合い、継続的に各地域の様子を把握しながら地域支援を行っていきます。また、この取り組みを通じて、社協職員と自治振興会長・民生委員との顔の見える関係づくりの強化を行い、更なる地域福祉を推進して参ります。併せて、地域福祉活動計画のなかで前年度から推進している「あんしん会議」の組織化や、「あんしんサポーター」の充実により自治振興会の中での見守り・声かけの体制づくりをすすめ、孤立や権利擁護、生活困窮者などの福祉課題を抱える方の発見と関係機関へのつなぐネットワークづくりの充実に努めます。

在宅福祉事業では、介護保険事業所を中心に、地域包括ケア体制のもとで社協らしさを活かして、利用者ニーズに沿った事業を積極的に展開し、効果的な運営を行っていきます。また、改正介護保険法の影響に留意し、新たな事業に対して柔軟に対応していきます。

基本計画

I 人づくり

地域での暮らしを支える人材育成

～住民福祉教育・権利擁護への理解・あんしんサポーターの育成～

II 場づくり

地域での暮らしがより“あんしん”となるための場づくり

～気かけ合い・支えあえる福祉の拠点関係づくり～

III 活動づくり

地域の集う場（地域拠点）発の支えあいの活動づくり

～暮らしのちょっとした困りごとをみんなで支えよう～

IV つながりづくり

小地域～旧町村域～町域～町外の重層的なネットワークづくり

～あんしん安全な地域づくりのためのつながりづくり～

V 組織づくり

町民と共に地域福祉推進していくため、組織体制基盤強化を進めます

～総合相談対応力の向上と地域福祉活動を支える財源の確保～

【1】総務課

平成30年度は、厳しさが増している当法人の経営の健全化に重点を置き、単年度収支赤字の縮減を目標に、業務を点検しあらゆる手段を講じてまいります。

1 安芸太田町社会福祉協議会の運営、組織強化及び連絡調整

(1) 役員会等の開催

- ①理事会 ②評議員会 ③監事会
- ④各種部会（総務部会、介護保険等事業部会、広報部会）

(2) 連絡調整及び研究協議会

- ①ひろしま社協活動推進会議
- ②関係官庁、団体、施設等との連携 ③各種研修会への出席

(3) 職員の資質の向上

- ①職員内部研修の計画的実施（管理者研修、職員資質研修一随時、接遇研修、人権学習、他必要な研修の実施）
- ②外部研修会へ参加（県社協等の実施研修） ③課内会議、部内会議の定例実施

(4) 福利厚生の実施

- ①検診受診、インフルエンザ予防接種 ②県社協互助会加入

(5) 苦情解決、安全管理について

- ①福祉サービス苦情解決のための研修 ②賠償責任保険等への加入（事業所、役員）
- ③防火管理の充実（消防訓練の実施） ④車両の安全管理

(6) 事務・事業の効率的推進

- ①事務分掌の見直し ②事務の点検 ③内部けん制機能の強化

2 ぐらしの総合相談所の運営（各機関との連携）

- ①民生委員・児童委員・行政相談委員・人権擁護委員、弁護士による相談（各種機関との連携）
- ②生活困窮相談を含めた福祉全般に関する相談の充実

3 貸付事業の充実

- ①生活支援資金貸付 ②高額療養費資金貸付（限度額適用認定証以外の方）
- ③県社協生活福祉資金貸付事務（福祉事務所生活困窮者支援窓口との連携）
- ④必要に応じて運営委員会会議の開催（生活福祉資金・生活支援資金等）

4 広報活動の推進 社会資源の情報発信

- ①社協だよりの発行（原則年6回発行）
- ②ホームページの公開及びブログの公開（社協現況報告の情報公開）
- ③「社協便り」協賛広告の掲載・募集
- ④ホームページバナー広告の募集

5 共同募金運動への協力・事業推進

- (1) 県共同募金会との連携
- ①共同募金委員会への協力

- ②共同募金運動開始式—10月1日（月）（あいさつ運動と合同実施）
- (2) 県共募一般助成事業（地域福祉事業）
 - ①ふれあい体験事業 ②福祉共育推進事業 ③小地域福祉推進事業 ④広報事業
- (3) 県共募地域福祉推進特別事業助成
 - （さんさんネット事業、ふれあいサロン事業、被災者生活サポートボラネット事業）

6 自主財源の確保（会費、寄付金、共同募金）、基金の有効活用

- ①社協会費の見直し並びに受領、活動PR ②共同募金運動 ③寄付金の新規勧誘活動
- ④介護保険基金 ⑤福祉基金

7 福祉団体等の支援・連携強化

- ①事業の共催（各種団体との連携） ②団体事務（日赤他5団体）

8 その他

- ①福祉功労者表彰
- ②改正社会福祉法施行に伴う対応

【2】地域福祉課 互助を基本に地域福祉活動をすすめます。

町において現在策定中の地域福祉計画と連携し、地域福祉活動計画に沿って、地域の拡大する福祉課題にきめ細かく、柔軟に対応できるよう、より関係機関との連携に重点を置き、事業を推進していきます。

1 地域福祉活動計画の推進（地域福祉をすすめる会推進事業）

- ①計画の班長会議の開催
 - ・5班に分かれて活動
 - ・全体会の開催
 - ・すすめくん通信発行（年1回）
- ②第4次地域福祉活動計画の推進、行政との連携(地域福祉計画)

2 ふれあいサロン事業の充実

- ①社協型活動推進総合事業—お茶の間づくり事業実施地区への支援
 - ・常設（毎日）型ふれあいサロン活動強化及び支援（加計、筒賀、戸河内）
 - ※戸河内地域のだるまサロンについては、町による施設整備と連携し、活動の充実化を図る。
 - ・あんしんサポートリーダーの養成、住民主体の支え合い活動（共助）の基盤づくり
 - ・小地域の包括的なケアの仕組みづくり（見守り、生活支援）
- ②各サロン支援、新規立ち上げ及び常設化へ向けた支援
- ③地域関係機関・団体との協働の連携（地域包括・シニアクラブ・民児協等）
- ④ミニデイサービスの活用（筒賀高齢者生活福祉センターの活用）
- ⑤交流会サロン実施
 - ・町内外サロンとの交流
 - ・子どもたちとのふれあい
 - ・シニアクラブ合同運動会
- ⑥研修会実施（世話人会の開催、講座、研修等）

⑦広報の工夫

- ・ひとり暮らし通信「きずな」の発行

3 日常生活応援サービス事業「さんさんネット」事業の充実

- ①事業の周知、広報活動（利用促進） ②お互いさん（協力員）の育成
- ③お互いさんの地区別連絡会の開催 ④他市町ネットとの交流（訪問交流、視察受入）
- ⑤他機関との連携（地域包括支援センター、訪問介護事業、シルバー人材センター）
- ⑥リーフレットの更新作成

4 福祉サービス利用援助事業（かけはし）及び成年後見制度（法定後見・任意後見）の推進

- ①かけはし事業の啓発、推進、利用者支援
- ②生活支援員・後見支援員に係る研修の実施
- ④法定後見・任意後見の推進
 - ・相談窓口の設置と申立支援 ・法人後見事業の実施（後見人受任・後見活動）
 - ・成年後見制度に関する研修会の実施 ・家庭裁判所並びに専門職との連携

5 ボランティアセンターの設置・運営

- ①ボランティア相談窓口の設置
 - ・ボランティア登録、斡旋、需給調整（コーディネート）
 - ・人材育成を目的とした講座や研修会の開催
 - ・豪雪に備えたボランティア募集の組織化
- ②ボランティアグループの組織化とネットワークづくり
 - ・ボランティア連絡会の開催（ぬーくぬくネットワーク安芸太田）
 - ・NPO団体、各大学の地域連携室（ボランティアセンター）等との連携
- ③町被災者生活サポートボラネット体制の強化促進
 - ・旧町村エリアでの災害時のボランティア活動の体制整備
 - ・町被災者生活サポートボラネット推進会議の開催
 - ・被災地の支援活動（職員派遣、ボランティア調整）

6 住民福祉教育の推進

- ①福祉共育推進事業の実施（町社協指定推進校7校）
- ②各学校との連携、地域と学校のコーディネート、福祉施設体験コーディネート
- ③ふれあい体験学習の開催（小規模体験）
- ④認知症や障がいへの理解促進（シンポジウムの開催）
- ⑤健康福祉まつり開催に向けた準備会立ち上げ

7 小地域の支えあい体制づくりの推進

- ①地域ささえあい座談会（町域13区割りし、13区で年1回の座談会の実施）
- ②あんしん会議の組織化の継続
- ③あんしんサポーターの設置継続強化

8 関係機関、団体、住民組織との連携・協働

- ①民生委員・児童委員協議会との連携
 - ・生活困窮者等への個別支援
 - ・ひとり暮らし等の安否確認（通信等の配布）
 - ・地域福祉事業全般に関する連携
- ②在宅介護に関する団体への支援
- ③障がいに関する当事者団体、家族会への支援
- ④福祉施設との連携（特養・老健・グループホーム・障害者支援施設等）

【3】介護サービス課

現在の安芸太田町は、高齢者のみの世帯や一人暮らし高齢者も増加しています。要介護状態となっても、高齢者が尊厳を持って、できる限り住み慣れた地域で生活を継続するためには地域包括ケアシステムを日常生活圏域で実現してゆくことが政策課題となっています。

安芸太田町においても地域の重要な生活課題を把握しつつ、介護、予防、住まい、生活支援などのサービスが継続的、一体的に提供され、安心して生活できるように、各事業所間での連携を図りながら、生活基盤の整備を継続して行います。なお、安芸太田戸河内診療所に隣接する地域支援センターのリニューアル工事が平成30年3月末に完成するにあたり、一部の機能が変更となります。一階は、常設サロンや、高齢者だけでなく、年齢、性別及び障害の有無等も問わずひろく気軽に利用して頂ける場として提供していきます。

介護保険法の改正により、これまで以上に提供の見直しを行っていくことが求められます。各々の職員の働き方や、事業所の規模の見直しについても検討してゆきたいと考えています。

重点目標

1 障がい者支援事業への取り組み

(1) 居宅介護（訪問介護）、移動介護、デイサービス（通所介護）の事業も利用者数の軽微な増減はありますが継続して運営していきます。

(2) 多機能型事業所「クローバータウン」

障害支援区分に応じて、「生活介護」と「就労継続」の利用者に分かれて、利用者の個々の心身の状況に応じたサービスを引き続き提供していきます。

利用者の方が65歳になられた時、介護保険申請の支援を行い、利用者が介護保険に移行する時期を見極められるように引き続き支援してゆきます。

(3) 特定相談支援事業所

クローバータウンご利用者のサービス等利用計画の作成を行い、定期的にモニタリング（サービス利用の見直し）を行いながら、その人に適したサービス利用について提案をし、その人が目指す自宅での生活を支援します。

2 在宅福祉サービスへの取り組み

○ 独居、高齢者夫婦二人暮らしで、自立して生活ができる方の住まいの入居施設として引き続き確保していきます。

☆ サポートセンターふれあい3階 生活支援ハウス 14部屋

☆ ユニバーサルホーム信愛荘 6部屋

○ 要介護認定を受けられ、サービス利用が必要となられた時

☆ 居宅介護支援事業所 介護サービスの利用計画（ケアプラン）の作成を行います。

☆ 訪問介護事業所 ホームヘルパーが自宅を訪問し、ケアプランに沿って支援します。

☆ 通所介護事業所「ふれあい」 デイサービスセンターが送迎を行い、施設内で食事、入浴、日常生活の支援を日帰りで行います。

☆ 小規模多機能型事業所（365日、24時間対応）

介護が必要となった方が、住み慣れた家、地域での生活を継続することができるように、利用者の状態や、必要に応じて「通い」を中心に「泊り」「訪問」の3サービスを組み合わせて提供します。

小規模多機能型居宅介護事業所「ふれあい」 定員29名

小規模多機能型居宅介護事業所「ひまわり」 定員26名

3 職員資質の向上

利用者の方が尊厳を持って生活できるサービスの提供を行うために、介護職員の資質の向上を目指します。

各事業所単位で、職員が希望する研修には積極的に研修の機会を確保し、リーダー育成を行い、職員各々のモチベーションを高めてゆきます。

4 サービスの質の向上と情報公開への取り組み

- (1) 自己評価の実施
- (2) サービス情報公開の実施
- (3) 介護サービス苦情への積極的取り組み
- (4) 介護福祉士の医療行為研修への取り組み
- (5) 法令遵守の実施
- (6) 新しい総合事業の中での、フォーマルとインフォーマルサービス事業への取り組み

注)・フォーマルサービスとは

公的機関や専門職による制度に基づくサービスや支援

・インフォーマルサービスとは

公的機関や専門職による制度に基づくサービスや支援以外のサービス

例(家族、近隣、友人、民生委員、ボランティア、NPOなどの制度に基づかない支援)

平成30年度

資金収支予算書

社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会

資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	1,366,000	1,292,000	74,000
	寄附金収入	3,020,000	4,010,000	△990,000
	経常経費補助金収入	36,553,000	33,909,000	2,644,000
	受託金収入	13,060,000	18,976,000	△5,916,000
	貸付事業収入	750,000	724,000	26,000
	事業収入	12,154,000	16,280,000	△4,126,000
	負担金収入	700,000	700,000	0
	介護保険事業収入	193,612,000	199,245,000	△5,633,000
	就労支援事業収入	4,681,000	3,952,000	729,000
	障害福祉サービス等事業収入	37,036,000	40,375,000	△3,339,000
	受取利息配当金収入	49,000	49,000	0
	その他の収入	1,449,000	1,450,000	△1,000
	事業活動収入計(1)	304,430,000	320,962,000	△16,532,000
支出				
人件費支出	226,355,000	231,162,000	△4,807,000	
事業費支出	72,842,000	81,256,000	△8,414,000	
事務費支出	7,482,000	7,826,000	△344,000	
就労支援事業支出	4,374,000	5,442,000	△1,068,000	
貸付事業支出	750,000	750,000	0	
共同募金配分金事業費	803,000	831,000	△28,000	
事業活動支出計(2)	312,606,000	327,267,000	△14,661,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,176,000	△6,305,000	△1,871,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	244,000	244,000	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,727,000	2,947,000	△220,000
施設整備等支出計(5)	2,971,000	3,191,000	△220,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,971,000	△3,191,000	220,000	
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	15,500,000	3,800,000	11,700,000
	その他の活動による収入	750,000	1,600,000	△850,000
	その他の活動収入計(7)	16,250,000	5,400,000	10,850,000
	支出			
その他の活動による支出	1,248,000	1,274,000	△26,000	
その他の活動支出計(8)	1,248,000	1,274,000	△26,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,002,000	4,126,000	10,876,000	
予備費支出(10)	8,131,000	5,216,000	2,915,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,276,000	△10,586,000	6,310,000	
前期末支払資金残高(12)	4,276,000	10,560,000	△6,284,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	△26,000	26,000	

法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	1,366,000	1,292,000	74,000
	一般会費収入	1,266,000	1,282,000	△16,000
	賛助会費収入	100,000	10,000	90,000
	寄附金収入	3,000,000	4,000,000	△1,000,000
	寄附金収入	3,000,000	4,000,000	△1,000,000
	経常経費補助金収入	36,553,000	33,909,000	2,644,000
	市区町村補助金収入	34,800,000	32,000,000	2,800,000
	市区町村補助金収入	34,800,000	32,000,000	2,800,000
	県社協補助金収入		50,000	△50,000
	生活支援体制整備事業補助金収入		50,000	△50,000
	共同募金配分金収入	1,753,000	1,859,000	△106,000
	一般募金配分金収入	803,000	809,000	△6,000
	特別配分金収入	950,000	1,050,000	△100,000
	受託金収入	2,060,000	7,976,000	△5,916,000
	市区町村受託金収入		5,950,000	△5,950,000
	市区町村受託金収入		5,950,000	△5,950,000
	都道府県社協受託金収入	2,060,000	2,026,000	34,000
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	300,000	300,000	0
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	1,760,000	1,726,000	34,000
	貸付事業収入	750,000	724,000	26,000
	償還金収入	750,000	724,000	26,000
	事業収入	2,362,000	5,422,000	△3,060,000
	参加費収入		22,000	△22,000
	利用料収入	972,000	4,496,000	△3,524,000
	手数料収入	1,390,000	904,000	486,000
	負担金収入	700,000	700,000	0
	負担金収入	700,000	700,000	0
	負担金収入	700,000	700,000	0
	受取利息配当金収入	42,000	42,000	0
その他の収入	400,000	400,000	0	
雑収入	400,000	400,000	0	
雑収入	400,000	400,000	0	
事業活動収入計(1)		47,233,000	54,465,000	△7,232,000
支出	人件費支出	40,386,000	40,413,000	△27,000
	役員報酬支出	1,258,000	1,332,000	△74,000
	職員給料支出	15,540,000	15,430,000	110,000
	職員賞与支出	4,900,000	4,780,000	120,000
	非常勤職員給与支出	12,156,000	11,491,000	665,000
	退職給付支出	1,636,000	2,440,000	△804,000
	法定福利費支出	4,896,000	4,940,000	△44,000
	事業費支出	4,868,000	12,215,000	△7,347,000
	給食費支出	25,000	5,328,000	△5,303,000
	保健衛生費支出		76,000	△76,000
	燃料費支出	6,000	16,000	△10,000
	消耗器具備品費支出	538,000	987,000	△449,000
	賃借料支出	600,000	751,000	△151,000
	車両費支出	529,000	734,000	△205,000
	車両燃料費支出	612,000	612,000	0
	諸謝金支出	639,000	1,880,000	△1,241,000
	旅費交通費支出	337,000	336,000	1,000
	印刷製本費支出	508,000	320,000	188,000
	修繕費支出		50,000	△50,000
	通信運搬費支出	547,000	541,000	6,000
	会議費支出		10,000	△10,000
	手数料支出	255,000	291,000	△36,000
	損害保険料支出	197,000	208,000	△11,000

法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	租税公課支出	35,000	35,000	0
	雑支出	40,000	40,000	0
	事務費支出	5,531,000	5,857,000	△326,000
	福利厚生費支出	129,000	125,000	4,000
	旅費交通費支出	398,000	538,000	△140,000
	研修研究費支出	91,000	146,000	△55,000
	事務消耗品費支出	241,000	320,000	△79,000
	印刷製本費支出	565,000	845,000	△280,000
	燃料費支出	30,000	20,000	10,000
	修繕費支出	50,000	50,000	0
	通信運搬費支出	339,000	327,000	12,000
	会議費支出	5,000	5,000	0
	広報費支出	463,000	385,000	78,000
	業務委託費支出	1,065,000	1,095,000	△30,000
	保守委託費支出	98,000	98,000	0
	業務委託費支出	967,000	997,000	△30,000
	手数料支出	66,000	66,000	0
	保険料支出	630,000	630,000	0
	貸借料支出	1,259,000	1,130,000	129,000
	租税公課支出	30,000	30,000	0
	諸会費支出	99,000	99,000	0
	雑支出	71,000	46,000	25,000
	雑支出	71,000	46,000	25,000
	貸付事業支出	750,000	750,000	0
	貸付金支出	750,000	750,000	0
	共同募金配分金事業費	803,000	831,000	△28,000
	一般募金配分金事業費	803,000	831,000	△28,000
	広報活動費	380,000	385,000	△5,000
	児童・青少年福祉活動費	317,000	446,000	△129,000
	福祉育成・援助活動費	106,000	106,000	0
事業活動支出計(2)	52,338,000	60,066,000	△7,728,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,105,000	△5,601,000	496,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	設備資金借入金元金償還支出	244,000	244,000	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	244,000	244,000	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△244,000	△244,000	0	
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	15,500,000	3,800,000	11,700,000
	基金積立資産取崩収入	5,500,000	3,800,000	1,700,000
	介護保険積立預金取崩収入	10,000,000		10,000,000
	拠点区分間繰入金収入	1,061,000	2,058,000	△997,000
	その他の活動による収入	750,000	1,600,000	△850,000
	退職共済預け金返還金収入	750,000	1,600,000	△850,000
	その他の活動収入計(7)	17,311,000	7,458,000	9,853,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	10,000,000		10,000,000
その他の活動による支出	1,248,000	1,274,000	△26,000	
退職共済預け金支出	1,248,000	1,274,000	△26,000	
その他の活動支出計(8)	11,248,000	1,274,000	9,974,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,063,000	6,184,000	△121,000	

法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
予備費支出(10)	714,000	365,000	349,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△26,000	26,000
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	△26,000	26,000

介護保険等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	受託金収入	11,000,000	11,000,000	0
	市区町村受託金収入	11,000,000	11,000,000	0
	市区町村受託金収入	11,000,000	11,000,000	0
	事業収入	9,792,000	10,858,000	△1,066,000
	利用料収入	9,792,000	10,858,000	△1,066,000
	介護保険事業収入	193,612,000	199,245,000	△5,633,000
	居宅介護料収入	41,809,000	48,337,000	△6,528,000
	(介護報酬収入)	37,465,000	43,503,000	△6,038,000
	介護報酬収入	29,689,000	36,180,000	△6,491,000
	介護予防報酬収入	7,776,000	7,323,000	453,000
	(利用者負担金収入)	4,344,000	4,834,000	△490,000
	介護負担金収入(一般)	3,480,000	4,020,000	△540,000
	介護予防負担金収入(一般)	864,000	814,000	50,000
	地域密着型介護料収入	135,480,000	135,480,000	0
	(介護報酬収入)	121,932,000	121,932,000	0
	介護報酬収入	121,932,000	121,932,000	0
	(利用者負担金収入)	13,548,000	13,548,000	0
	介護負担金収入(一般)	13,548,000	13,548,000	0
	居宅介護支援介護料収入	5,544,000	5,640,000	△96,000
	居宅介護支援介護料収入	5,544,000	5,640,000	△96,000
	利用者等利用料収入	10,644,000	9,680,000	964,000
	食費収入(一般)	9,351,000	8,387,000	964,000
	管理費収入	1,293,000	1,293,000	0
	その他の事業収入	135,000	108,000	27,000
	受託事業収入	135,000	108,000	27,000
	障害福祉サービス等事業収入	7,800,000	8,400,000	△600,000
	自立支援給付費収入	7,800,000	8,400,000	△600,000
	介護給付費収入	7,800,000	8,400,000	△600,000
	受取利息配当金収入	5,000	5,000	0
	その他の収入	1,047,000	1,048,000	△1,000
雑収入	1,047,000	1,048,000	△1,000	
雑収入	1,047,000	1,048,000	△1,000	
事業活動収入計(1)		223,256,000	230,556,000	△7,300,000
支出	人件費支出	163,481,000	168,971,000	△5,490,000
	職員給料支出	25,900,000	26,100,000	△200,000
	職員賞与支出	7,340,000	7,400,000	△60,000
	非常勤職員給与支出	106,170,000	109,700,000	△3,530,000
	退職給付支出	4,276,000	4,631,000	△355,000
	法定福利費支出	19,795,000	21,140,000	△1,345,000
	事業費支出	63,364,000	64,229,000	△865,000
	給食費支出	9,095,000	9,429,000	△334,000
	保健衛生費支出	873,000	952,000	△79,000
	水道光熱費支出	21,469,000	21,454,000	15,000
	燃料費支出	510,000	277,000	233,000
	消耗器具備品費支出	4,390,000	5,865,000	△1,475,000
	賃借料支出	8,102,000	8,107,000	△5,000
	車両費支出	2,195,000	1,697,000	498,000
	車両燃料費支出	3,495,000	3,519,000	△24,000
	旅費交通費支出	371,000	324,000	47,000
	印刷製本費支出	630,000	584,000	46,000
	修繕費支出	2,170,000	2,220,000	△50,000
	通信運搬費支出	1,272,000	1,255,000	17,000
	業務委託費支出	3,746,000	3,416,000	330,000
	保守料支出	2,844,000	2,844,000	0
	手数料支出	66,000	66,000	0
損害保険料支出	1,370,000	1,355,000	15,000	

介護保険等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	支出			
	租税公課支出	623,000	721,000	△98,000
	雑支出	143,000	144,000	△1,000
	事務費支出	1,815,000	1,806,000	9,000
	福利厚生費支出	1,409,000	1,480,000	△71,000
	研修研究費支出	354,000	274,000	80,000
	諸会費支出	52,000	52,000	0
	事業活動支出計(2)	228,660,000	235,006,000	△6,346,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,404,000	△4,450,000	△954,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,727,000	2,947,000	△220,000
	施設整備等支出計(5)	2,727,000	2,947,000	△220,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,727,000	△2,947,000	220,000
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	10,000,000		10,000,000
	その他の活動収入計(7)	10,000,000	0	10,000,000
支出	拠点区分間繰入金支出	901,000	1,898,000	△997,000
	その他の活動支出計(8)	901,000	1,898,000	△997,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,099,000	△1,898,000	10,997,000
	予備費支出(10)	5,244,000	1,265,000	3,979,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,276,000	△10,560,000	6,284,000
	前期末支払資金残高(12)	4,276,000	10,560,000	△6,284,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

就労継続支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	寄附金収入	20,000	10,000	10,000	
	寄附金収入	20,000	10,000	10,000	
	就労支援事業収入	4,681,000	3,952,000	729,000	
	就労支援事業収入	4,681,000	3,952,000	729,000	
	障害福祉サービス等事業収入	29,236,000	31,975,000	△2,739,000	
	自立支援給付費収入	29,236,000	31,975,000	△2,739,000	
	訓練等給付費収入	28,403,000	31,175,000	△2,772,000	
	サービス利用計画作成費収入	833,000	800,000	33,000	
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
	その他の収入	2,000	2,000	0	
	雑収入	2,000	2,000	0	
	雑収入	2,000	2,000	0	
	事業活動収入計(1)		33,941,000	35,941,000	△2,000,000
事業活動による収支	支出	人件費支出	22,488,000	21,778,000	710,000
		職員給料支出	6,230,000	6,180,000	50,000
		職員賞与支出	1,823,000	1,773,000	50,000
		非常勤職員給与支出	11,000,000	10,800,000	200,000
		退職給付支出	535,000	225,000	310,000
		法定福利費支出	2,900,000	2,800,000	100,000
		事業費支出	4,610,000	4,812,000	△202,000
		保健衛生費支出	50,000	50,000	0
		水道光熱費支出	414,000	902,000	△488,000
		燃料費支出	118,000	110,000	8,000
		消耗器具備品費支出	711,000	779,000	△68,000
		賃借料支出	1,319,000	1,274,000	45,000
		車輦費支出	361,000	372,000	△11,000
	車輦燃料費支出	820,000	462,000	358,000	
	旅費交通費支出	24,000	24,000	0	
	修繕費支出	40,000	32,000	8,000	
	通信運搬費支出	119,000	133,000	△14,000	
	会議費支出	10,000	10,000	0	
	業務委託費支出	225,000	262,000	△37,000	
	手数料支出	46,000	42,000	4,000	
	損害保険料支出	303,000	310,000	△7,000	
	雑支出	50,000	50,000	0	
	事務費支出	136,000	163,000	△27,000	
	福利厚生費支出	94,000	108,000	△14,000	
	研修研究費支出	36,000	49,000	△13,000	
	諸会費支出	6,000	6,000	0	
	就労支援事業支出	4,374,000	5,442,000	△1,068,000	
	就労支援事業販売原価支出	4,374,000	5,442,000	△1,068,000	
	就労支援事業製造原価支出	4,374,000	5,442,000	△1,068,000	
	事業活動支出計(2)		31,608,000	32,195,000	△587,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,333,000	3,746,000	△1,413,000
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

就労継続支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	160,000	160,000	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)	160,000	160,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△160,000	△160,000	0
	予備費支出(10)	2,173,000	3,586,000	△1,413,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	会費収入	1,366,000	1,292,000	74,000	
	一般会費収入	1,266,000	1,282,000	△16,000	
	賛助会費収入	100,000	10,000	90,000	
	寄附金収入	3,000,000	4,000,000	△1,000,000	
	寄附金収入	3,000,000	4,000,000	△1,000,000	
	経常経費補助金収入	29,578,000	28,725,000	853,000	
	市区町村補助金収入	29,578,000	28,725,000	853,000	
	市区町村補助金収入	29,578,000	28,725,000	853,000	
	負担金収入	700,000	700,000	0	
	負担金収入	700,000	700,000	0	
	負担金収入	700,000	700,000	0	
	受取利息配当金収入	10,000	10,000	0	
	その他の収入	400,000	400,000	0	
	雑収入	400,000	400,000	0	
	雑収入	400,000	400,000	0	
	事業活動収入計(1)		35,054,000	35,127,000	△73,000
	支出	人件費支出	33,289,000	32,647,000	642,000
役員報酬支出		1,258,000	1,332,000	△74,000	
職員給料支出		15,540,000	15,430,000	110,000	
職員賞与支出		4,900,000	4,780,000	120,000	
非常勤職員給与支出		6,630,000	6,100,000	530,000	
退職給付支出		801,000	805,000	△4,000	
法定福利費支出		4,160,000	4,200,000	△40,000	
事業費支出		381,000	370,000	11,000	
諸謝金支出		381,000	370,000	11,000	
事務費支出		5,402,000	5,782,000	△380,000	
福利厚生費支出		105,000	105,000	0	
旅費交通費支出		398,000	538,000	△140,000	
研修研究費支出		36,000	91,000	△55,000	
事務消耗品費支出		241,000	320,000	△79,000	
印刷製本費支出		565,000	845,000	△280,000	
燃料費支出		30,000	20,000	10,000	
修繕費支出		50,000	50,000	0	
通信運搬費支出		339,000	327,000	12,000	
会議費支出		5,000	5,000	0	
広報費支出		463,000	385,000	78,000	
業務委託費支出		1,065,000	1,095,000	△30,000	
保守委託費支出		98,000	98,000	0	
業務委託費支出		967,000	997,000	△30,000	
手数料支出		66,000	66,000	0	
保険料支出		630,000	630,000	0	
賃借料支出		1,259,000	1,130,000	129,000	
租税公課支出		30,000	30,000	0	
諸会費支出		99,000	99,000	0	
雑支出		21,000	46,000	△25,000	
雑支出	21,000	46,000	△25,000		
事業活動支出計(2)		39,072,000	38,799,000	273,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,018,000	△3,672,000	△346,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
支出	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入		970,000	△970,000
	サービス区分間繰入金収入	5,532,000	3,832,000	1,700,000
	その他の活動収入計(7)	5,532,000	4,802,000	730,000
	サービス区分間繰入金支出	1,314,000	930,000	384,000
支出	その他の活動支出計(8)	1,314,000	930,000	384,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,218,000	3,872,000	346,000
	予備費支出(10)	200,000	200,000	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

権利擁護サポート事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	経常経費補助金収入	1,916,000	601,000	1,315,000
	市区町村補助金収入	1,916,000	601,000	1,315,000
	市区町村補助金収入	1,916,000	601,000	1,315,000
	受託金収入	1,760,000	1,726,000	34,000
	都道府県社協受託金収入	1,760,000	1,726,000	34,000
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	1,760,000	1,726,000	34,000
	事業収入	2,362,000	1,660,000	702,000
	利用料収入	972,000	756,000	216,000
	手数料収入	1,390,000	904,000	486,000
		事業活動収入計(1)	6,038,000	3,987,000
支出	人件費支出	2,969,000	1,501,000	1,468,000
	非常勤職員給与支出	2,618,000	1,415,000	1,203,000
	退職給付支出	81,000		81,000
	法定福利費支出	270,000	86,000	184,000
	事業費支出	2,519,000	2,406,000	113,000
	消耗器具備品費支出	170,000	155,000	15,000
	賃借料支出	277,000	277,000	0
	車両費支出	260,000	456,000	△196,000
	車両燃料費支出	360,000	360,000	0
	諸謝金支出	34,000	34,000	0
	旅費交通費支出	279,000	274,000	5,000
	印刷製本費支出	508,000	250,000	258,000
	通信運搬費支出	347,000	320,000	27,000
	手数料支出	105,000	105,000	0
	損害保険料支出	124,000	120,000	4,000
	租税公課支出	35,000	35,000	0
	雑支出	20,000	20,000	0
	事務費支出	22,000	15,000	7,000
	福利厚生費支出	7,000		7,000
研修研究費支出	15,000	15,000	0	
	事業活動支出計(2)	5,510,000	3,922,000	1,588,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	528,000	65,000	463,000
収入				
	施設整備等収入計(4)			
支出				
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
収入				
支出				
	サービスの区分間繰入金支出	14,000		14,000
	その他の活動収入計(7)			
	その他の活動支出計(8)	14,000		14,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△14,000		△14,000
	予備費支出(10)	514,000	65,000	449,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

権利擁護サポート事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

退職金積立事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	人件費支出	700,000	1,500,000	△800,000
	退職給付支出	700,000	1,500,000	△800,000
	事務費支出	50,000		50,000
	雑支出	50,000		50,000
雑支出	50,000		50,000	
	事業活動支出計(2)	750,000	1,500,000	△750,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△750,000	△1,500,000	750,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	1,061,000	1,088,000	△27,000
	サービス区分間繰入金収入	187,000	186,000	1,000
	その他の活動による収入	750,000	1,600,000	△850,000
	退職共済預け金返還金収入	750,000	1,600,000	△850,000
	その他の活動収入計(7)	1,998,000	2,874,000	△876,000
	支出			
	その他の活動による支出	1,248,000	1,274,000	△26,000
退職共済預け金支出	1,248,000	1,274,000	△26,000	
	その他の活動支出計(8)	1,248,000	1,274,000	△26,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	750,000	1,600,000	△850,000
	予備費支出(10)		100,000	△100,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

日常生活応援サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	経常経費補助金収入	1,414,000	1,703,000	△289,000
	市区町村補助金収入	1,014,000	1,203,000	△189,000
	市区町村補助金収入	1,014,000	1,203,000	△189,000
	共同募金配分金収入	400,000	500,000	△100,000
	特別配分金収入	400,000	500,000	△100,000
	事業活動収入計(1)	1,414,000	1,703,000	△289,000
事業活動による収支	人件費支出	1,038,000	1,203,000	△165,000
	非常勤職員給与支出	895,000	1,030,000	△135,000
	法定福利費支出	143,000	173,000	△30,000
	事業費支出	480,000	633,000	△153,000
	消耗器具備品費支出	60,000	50,000	10,000
	賃借料支出	161,000	290,000	△129,000
	車両費支出	102,000	53,000	49,000
	車両燃料費支出	54,000	54,000	0
	諸謝金支出	34,000	34,000	0
	旅費交通費支出	11,000	10,000	1,000
	印刷製本費支出		70,000	△70,000
	通信運搬費支出	15,000	15,000	0
	手数料支出	10,000	10,000	0
	損害保険料支出	18,000	32,000	△14,000
	雑支出	15,000	15,000	0
	事務費支出	6,000	8,000	△2,000
	福利厚生費支出	6,000	8,000	△2,000
事業活動支出計(2)	1,524,000	1,844,000	△320,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△110,000	△141,000	31,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	110,000	141,000	△31,000
	その他の活動収入計(7)	110,000	141,000	△31,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	110,000	141,000	△31,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

ボランティア活動推進事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	経常経費補助金収入	1,064,000	251,000	813,000
	市区町村補助金収入	1,014,000	201,000	813,000
	市区町村補助金収入	1,014,000	201,000	813,000
	共同募金配分金収入	50,000	50,000	0
	特別配分金収入	50,000	50,000	0
	事業活動収入計(1)	1,064,000	251,000	813,000
事業活動による収支	人件費支出	1,045,000	201,000	844,000
	非常勤職員給与支出	902,000	172,000	730,000
	法定福利費支出	143,000	29,000	114,000
	事業費支出	543,000	464,000	79,000
	消耗器具備品費支出	70,000	42,000	28,000
	賃借料支出	3,000	5,000	△2,000
	車両費支出	65,000	87,000	△22,000
	車両燃料費支出	144,000	72,000	72,000
	諸謝金支出	116,000	116,000	0
	旅費交通費支出	26,000	26,000	0
	通信運搬費支出	82,000	82,000	0
	手数料支出	10,000	20,000	△10,000
	損害保険料支出	27,000	14,000	13,000
	事務費支出	36,000	30,000	6,000
	福利厚生費支出	6,000	6,000	0
	研修研究費支出	30,000	30,000	0
事業活動支出計(2)	1,624,000	695,000	929,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△560,000	△444,000	△116,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	244,000	122,000	122,000
施設整備等支出計(5)	244,000	122,000	122,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△244,000	△122,000	△122,000	
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	804,000	566,000	238,000
	その他の活動収入計(7)	804,000	566,000	238,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	804,000	566,000	238,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

ふれあいサロン事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	経常経費補助金収入	1,778,000	1,770,000	8,000
	市区町村補助金収入	1,278,000	1,270,000	8,000
	市区町村補助金収入	1,278,000	1,270,000	8,000
	共同募金配分金収入	500,000	500,000	0
	特別配分金収入	500,000	500,000	0
	事業活動収入計(1)	1,778,000	1,770,000	8,000
事業活動による収支	人件費支出	1,345,000	1,345,000	0
	非常勤職員給与支出	1,111,000	1,110,000	1,000
	退職給付支出	54,000	54,000	0
	法定福利費支出	180,000	181,000	△1,000
	事業費支出	645,000	461,000	184,000
	給食費支出	25,000	25,000	0
	燃料費支出	6,000	16,000	△10,000
	消耗器具備品費支出	118,000	118,000	0
	賃借料支出	159,000	57,000	102,000
	車両費支出	102,000	53,000	49,000
	車両燃料費支出	54,000	54,000	0
	諸謝金支出	39,000	39,000	0
	旅費交通費支出	6,000	6,000	0
	通信運搬費支出	93,000	50,000	43,000
	手数料支出	10,000	10,000	0
	損害保険料支出	28,000	28,000	0
	雑支出	5,000	5,000	0
	事務費支出	15,000	16,000	△1,000
	福利厚生費支出	5,000	6,000	△1,000
	研修研究費支出	10,000	10,000	0
事業活動支出計(2)	2,005,000	1,822,000	183,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△227,000	△52,000	△175,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	241,000	63,000	178,000
	その他の活動収入計(7)	241,000	63,000	178,000
	支出			
サービス区分間繰入金支出	14,000	11,000	3,000	
その他の活動支出計(8)	14,000	11,000	3,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	227,000	52,000	175,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

共同募金事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	803,000	809,000	△6,000
	共同募金配分金収入	803,000	809,000	△6,000
	一般募金配分金収入	803,000	809,000	△6,000
	事業収入		22,000	△22,000
	参加費収入		22,000	△22,000
	事業活動収入計(1)	803,000	831,000	△28,000
	支出			
	共同募金配分金事業費	803,000	831,000	△28,000
	一般募金配分金事業費	803,000	831,000	△28,000
広報活動費	380,000	385,000	△5,000	
児童・青少年福祉活動費	317,000	446,000	△129,000	
福祉育成・援助活動費	106,000		106,000	
事業活動支出計(2)	803,000	831,000	△28,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

高額療養費貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	償還金収入	500,000	500,000	0
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
	事業活動収入計(1)	502,000	502,000	0
	支出			
貸付事業支出	500,000	500,000	0	
貸付金支出	500,000	500,000	0	
事業活動支出計(2)	500,000	500,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,000	2,000	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	サービス区分間繰入金支出	2,000	2,000	0
	その他の活動支出計(8)	2,000	2,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000	△2,000	0
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活支援資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	貸付事業収入	250,000	224,000	26,000
	償還金収入	250,000	224,000	26,000
	事業活動収入計(1)	250,000	224,000	26,000
	支出			
貸付事業支出	250,000	250,000	0	
貸付金支出	250,000	250,000	0	
事業活動支出計(2)	250,000	250,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△26,000	26,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△26,000	26,000	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	△26,000	26,000	

生活福祉資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	300,000	300,000	0
	都道府県社協受託金収入	300,000	300,000	0
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	300,000	300,000	0
	事業活動収入計(1)	300,000	300,000	0
	支出			
	事業費支出	300,000	300,000	0
	消耗器具備品費支出	120,000	120,000	0
	諸謝金支出	35,000	35,000	0
	旅費交通費支出	15,000	15,000	0
通信運搬費支出	10,000	10,000	0	
手数料支出	120,000	120,000	0	
事業活動支出計(2)	300,000	300,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

福祉基金運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受取利息配当金収入	30,000	30,000	0
	事業活動収入計(1)	30,000	30,000	0
	支出			
	事業活動支出計(2)			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	30,000	30,000	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	15,500,000	3,800,000	11,700,000
	基金積立資産取崩収入	5,500,000	3,800,000	1,700,000
	介護保険積立預金取崩収入	10,000,000		10,000,000
	その他の活動収入計(7)	15,500,000	3,800,000	11,700,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	10,000,000		10,000,000
サービス区分間繰入金支出	5,530,000	3,830,000	1,700,000	
	その他の活動支出計(8)	15,530,000	3,830,000	11,700,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△30,000	△30,000	0
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	介護保険事業収入	9,240,000	10,537,000	△1,297,000	
	居宅介護料収入	9,240,000	10,537,000	△1,297,000	
	(介護報酬収入)	8,316,000	9,483,000	△1,167,000	
	介護報酬収入	7,560,000	9,180,000	△1,620,000	
	介護予防報酬収入	756,000	303,000	453,000	
	(利用者負担金収入)	924,000	1,054,000	△130,000	
	介護負担金収入(一般)	840,000	1,020,000	△180,000	
	介護予防負担金収入(一般)	84,000	34,000	50,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	1,000	2,000	△1,000	
	雑収入	1,000	2,000	△1,000	
	雑収入	1,000	2,000	△1,000	
	事業活動収入計(1)		9,242,000	10,540,000	△1,298,000
事業活動による収支	支出	人件費支出	8,778,000	10,043,000	△1,265,000
		非常勤職員給与支出	7,300,000	7,515,000	△215,000
		退職給付支出	178,000	388,000	△210,000
		法定福利費支出	1,300,000	2,140,000	△840,000
		事業費支出	1,938,000	2,289,000	△351,000
		保健衛生費支出	12,000	12,000	0
		水道光熱費支出	192,000	192,000	0
		燃料費支出	10,000	10,000	0
		消耗器具備品費支出	144,000	144,000	0
		賃借料支出	363,000	363,000	0
		車両費支出	160,000	160,000	0
		車両燃料費支出	360,000	480,000	△120,000
		旅費交通費支出	24,000	32,000	△8,000
	印刷製本費支出	56,000	122,000	△66,000	
	通信運搬費支出	183,000	270,000	△87,000	
	業務委託費支出	84,000	120,000	△36,000	
	保守料支出	213,000	213,000	0	
	手数料支出	11,000	11,000	0	
	損害保険料支出	76,000	76,000	0	
	租税公課支出		34,000	△34,000	
	雑支出	50,000	50,000	0	
	事務費支出	119,000	141,000	△22,000	
	福利厚生費支出	67,000	89,000	△22,000	
研修研究費支出	32,000	32,000	0		
諸会費支出	20,000	20,000	0		
事業活動支出計(2)		10,835,000	12,473,000	△1,638,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,593,000	△1,933,000	340,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
収入					
	その他の活動収入計(7)				

訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金支出	53,000	80,000	△27,000
	サービス区分間繰入金支出	2,430,000	891,000	1,539,000
	その他の活動支出計(8)	2,483,000	971,000	1,512,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,483,000	△971,000	△1,512,000
予備費支出(10)	200,000	200,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△4,276,000	△3,104,000	△1,172,000
前期末支払資金残高(12)		4,276,000	3,104,000	1,172,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

障害者訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	障害福祉サービス等事業収入	4,200,000	4,800,000	△600,000
	自立支援給付費収入	4,200,000	4,800,000	△600,000
	介護給付費収入	4,200,000	4,800,000	△600,000
	事業活動収入計(1)	4,200,000	4,800,000	△600,000
事業活動による収支	人件費支出	5,354,000	5,235,000	119,000
	職員給料支出	3,500,000	3,400,000	100,000
	職員賞与支出	980,000	970,000	10,000
	退職給付支出	134,000	135,000	△1,000
	法定福利費支出	740,000	730,000	10,000
	事業費支出	516,000	406,000	110,000
	消耗器具備品費支出	36,000	36,000	0
	賃借料支出	87,000	87,000	0
	車両費支出	150,000	40,000	110,000
	車両燃料費支出	120,000	120,000	0
	旅費交通費支出	8,000	8,000	0
	修繕費支出	100,000	100,000	0
	損害保険料支出	15,000	15,000	0
	事務費支出	22,000	22,000	0
	福利厚生費支出	22,000	22,000	0
	事業活動支出計(2)	5,892,000	5,663,000	229,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,692,000	△863,000	△829,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,719,000	890,000	829,000
	その他の活動収入計(7)	1,719,000	890,000	829,000
	支出			
拠点区分間繰入金支出	27,000	27,000	0	
その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,692,000	863,000	829,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	介護保険事業収入	35,519,000	40,890,000	△5,371,000	
	居宅介護料収入	32,569,000	37,800,000	△5,231,000	
	(介護報酬収入)	29,149,000	34,020,000	△4,871,000	
	介護報酬収入	22,129,000	27,000,000	△4,871,000	
	介護予防報酬収入	7,020,000	7,020,000	0	
	(利用者負担金収入)	3,420,000	3,780,000	△360,000	
	介護負担金収入(一般)	2,640,000	3,000,000	△360,000	
	介護予防負担金収入(一般)	780,000	780,000	0	
	利用者等利用料収入	2,950,000	3,090,000	△140,000	
	食費収入(一般)	2,950,000	3,090,000	△140,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	60,000	60,000	0	
	雑収入	60,000	60,000	0	
	雑収入	60,000	60,000	0	
	事業活動収入計(1)		35,580,000	40,951,000	△5,371,000
事業活動による収支	支出	人件費支出	36,762,000	35,890,000	872,000
		職員給料支出	5,200,000	2,400,000	2,800,000
		職員賞与支出	1,560,000	730,000	830,000
		非常勤職員給与支出	24,200,000	27,000,000	△2,800,000
		退職給付支出	1,202,000	1,210,000	△8,000
		法定福利費支出	4,600,000	4,550,000	50,000
		事業費支出	12,624,000	13,255,000	△631,000
		給食費支出	2,940,000	3,184,000	△244,000
		保健衛生費支出	120,000	140,000	△20,000
		水道光熱費支出	4,230,000	4,320,000	△90,000
		消耗器具備品費支出	731,000	878,000	△147,000
		賃借料支出	889,000	1,134,000	△245,000
		車両費支出	440,000	200,000	240,000
		車両燃料費支出	564,000	696,000	△132,000
		旅費交通費支出	50,000	50,000	0
	印刷製本費支出	96,000	96,000	0	
	修繕費支出	600,000	600,000	0	
	通信運搬費支出	136,000	100,000	36,000	
	業務委託費支出	232,000	242,000	△10,000	
	保守料支出	1,172,000	1,172,000	0	
	手数料支出	10,000	10,000	0	
	損害保険料支出	356,000	375,000	△19,000	
	租税公課支出	8,000	8,000	0	
	雑支出	50,000	50,000	0	
	事務費支出	383,000	428,000	△45,000	
	福利厚生費支出	301,000	346,000	△45,000	
	研修研究費支出	50,000	50,000	0	
	諸会費支出	32,000	32,000	0	
	事業活動支出計(2)		49,769,000	49,573,000	196,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△14,189,000	△8,622,000	△5,567,000
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,855,000	1,975,000	△120,000	
施設整備等支出計(5)		1,855,000	1,975,000	△120,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,855,000	△1,975,000	120,000	

通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	10,000,000		10,000,000
	サービス区分間繰入金収入	8,530,000	10,152,000	△1,622,000
	その他の活動収入計(7)	18,530,000	10,152,000	8,378,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	238,000	238,000	0
	サービス区分間繰入金支出	2,048,000	2,117,000	△69,000
	その他の活動支出計(8)	2,286,000	2,355,000	△69,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,244,000	7,797,000	8,447,000
	予備費支出(10)	200,000	200,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△3,000,000	3,000,000	
前期末支払資金残高(12)		3,000,000	△3,000,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

障害者通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	障害福祉サービス等事業収入	3,600,000	3,600,000	0	
	自立支援給付費収入 介護給付費収入	3,600,000 3,600,000	3,600,000 3,600,000	0 0	
事業活動収入計(1)		3,600,000	3,600,000	0	
事業活動による収支	人件費支出	4,564,000	4,585,000	△21,000	
	非常勤職員給与支出	3,800,000	3,800,000	0	
	退職給付支出	134,000	135,000	△1,000	
	法定福利費支出	630,000	650,000	△20,000	
	事業費支出	1,025,000	983,000	42,000	
	給食費支出	135,000	135,000	0	
	消耗器具備品費支出	240,000	300,000	△60,000	
	賃借料支出	282,000	282,000	0	
	車両費支出	190,000	110,000	80,000	
	車両燃料費支出	120,000	108,000	12,000	
	旅費交通費支出	10,000		10,000	
	損害保険料支出	48,000	48,000	0	
	事務費支出	32,000	22,000	10,000	
	福利厚生費支出	22,000	22,000	0	
	研修研究費支出	10,000		10,000	
	事業活動支出計(2)		5,621,000	5,590,000	31,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,021,000	△1,990,000	△31,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	2,048,000	2,117,000	△69,000	
	その他の活動収入計(7)		2,048,000	2,117,000	△69,000
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	27,000	27,000	0	
その他の活動支出計(8)		27,000	27,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,021,000	2,090,000	△69,000	
予備費支出(10)			100,000	△100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	介護保険事業収入	5,679,000	5,748,000	△69,000
	居宅介護支援介護料収入	5,544,000	5,640,000	△96,000
	居宅介護支援介護料収入	5,544,000	5,640,000	△96,000
	その他の事業収入	135,000	108,000	27,000
	受託事業収入	135,000	108,000	27,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	その他の収入	1,000	1,000	0
	雑収入	1,000	1,000	0
	雑収入	1,000	1,000	0
		事業活動収入計(1)	5,681,000	5,750,000
支出	人件費支出	4,834,000	4,355,000	479,000
	非常勤職員給与支出	4,100,000	3,600,000	500,000
	退職給付支出	134,000	135,000	△1,000
	法定福利費支出	600,000	620,000	△20,000
	事業費支出	1,246,000	1,127,000	119,000
	保健衛生費支出	14,000	14,000	0
	水道光熱費支出	150,000	150,000	0
	消耗器具備品費支出	80,000	120,000	△40,000
	賃借料支出	238,000	153,000	85,000
	車両費支出	140,000	60,000	80,000
	車両燃料費支出	60,000	60,000	0
	旅費交通費支出	18,000	18,000	0
	印刷製本費支出	48,000	60,000	△12,000
	修繕費支出	50,000	50,000	0
	通信運搬費支出	138,000	120,000	18,000
	業務委託費支出	12,000	24,000	△12,000
	保守料支出	241,000	241,000	0
	損害保険料支出	53,000	53,000	0
	租税公課支出	4,000	4,000	0
	事務費支出	25,000	25,000	0
福利厚生費支出	13,000	13,000	0	
研修研究費支出	12,000	12,000	0	
	事業活動支出計(2)	6,105,000	5,507,000	598,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△424,000	243,000	△667,000
収入				
	施設整備等収入計(4)			
支出				
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
収入	サービス区分間繰入金収入	551,000		551,000
	その他の活動収入計(7)	551,000		551,000
支出	拠点区分間繰入金支出	27,000	27,000	0
	サービス区分間繰入金支出		51,000	△51,000
	その他の活動支出計(8)	27,000	78,000	△51,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	524,000	△78,000	602,000

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
予備費支出(10)	100,000	165,000	△65,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

小規模多機能型ふれあいサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	介護保険事業収入	82,970,000	82,106,000	864,000
	地域密着型介護料収入	77,280,000	77,280,000	0
	(介護報酬収入)	69,552,000	69,552,000	0
	介護報酬収入	69,552,000	69,552,000	0
	(利用者負担金収入)	7,728,000	7,728,000	0
	介護負担金収入(一般)	7,728,000	7,728,000	0
	利用者等利用料収入	5,690,000	4,826,000	864,000
	食費収入(一般)	4,601,000	3,737,000	864,000
	管理費収入	1,089,000	1,089,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	その他の収入	720,000	720,000	0
	雑収入	720,000	720,000	0
	雑収入	720,000	720,000	0
	事業活動収入計(1)		83,691,000	82,827,000
支出	人件費支出	55,070,000	56,170,000	△1,100,000
	職員給料支出	7,900,000	7,900,000	0
	職員賞与支出	2,300,000	2,300,000	0
	非常勤職員給与支出	37,000,000	38,030,000	△1,030,000
	退職給付支出	1,470,000	1,440,000	30,000
	法定福利費支出	6,400,000	6,500,000	△100,000
	事業費支出	16,888,000	18,038,000	△1,150,000
	給食費支出	3,540,000	3,540,000	0
	保健衛生費支出	388,000	388,000	0
	水道光熱費支出	3,060,000	3,060,000	0
	燃料費支出	195,000	150,000	45,000
	消耗器具備品費支出	2,000,000	2,800,000	△800,000
	賃借料支出	3,039,000	3,345,000	△306,000
	車両費支出	525,000	577,000	△52,000
	車両燃料費支出	960,000	960,000	0
	旅費交通費支出	181,000	181,000	0
	印刷製本費支出	126,000	102,000	24,000
	修繕費支出	300,000	370,000	△70,000
	通信運搬費支出	288,000	288,000	0
	業務委託費支出	1,520,000	1,510,000	10,000
	保守料支出	388,000	388,000	0
	手数料支出	18,000	18,000	0
	損害保険料支出	310,000	311,000	△1,000
	租税公課支出	10,000	10,000	0
	雑支出	40,000	40,000	0
	事務費支出	698,000	732,000	△34,000
	福利厚生費支出	598,000	632,000	△34,000
研修研究費支出	100,000	100,000	0	
事業活動支出計(2)		72,656,000	74,940,000	△2,284,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		11,035,000	7,887,000	3,148,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	100,000	△100,000
	施設整備等支出計(5)		100,000	△100,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△100,000	100,000

小規模多機能型ふれあいサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	拠点区分間繰入金支出	291,000	1,261,000	△970,000	
	サービス区分間繰入金支出	9,045,000	10,153,000	△1,108,000	
	その他の活動支出計(8)		9,336,000	11,414,000	△2,078,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△9,336,000	△11,414,000	2,078,000
予備費支出(10)		1,699,000	300,000	1,399,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△3,927,000	3,927,000	
前期末支払資金残高(12)			3,927,000	△3,927,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

小規模多機能型ひまわりサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	介護保険事業収入	60,204,000	59,964,000	240,000	
	地域密着型介護料収入	58,200,000	58,200,000	0	
	(介護報酬収入)	52,380,000	52,380,000	0	
	介護報酬収入	52,380,000	52,380,000	0	
	(利用者負担金収入)	5,820,000	5,820,000	0	
	介護負担金収入(一般)	5,820,000	5,820,000	0	
	利用者等利用料収入	2,004,000	1,764,000	240,000	
	食費収入(一般)	1,800,000	1,560,000	240,000	
	管理費収入	204,000	204,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	144,000	144,000	0	
	雑収入	144,000	144,000	0	
	雑収入	144,000	144,000	0	
	事業活動収入計(1)		60,349,000	60,109,000	240,000
事業活動による収支	支出	人件費支出	42,224,000	44,320,000	△2,096,000
		職員給料支出	9,300,000	12,400,000	△3,100,000
		職員賞与支出	2,500,000	3,400,000	△900,000
		非常勤職員給与支出	24,100,000	21,800,000	2,300,000
		退職給付支出	1,024,000	1,120,000	△96,000
		法定福利費支出	5,300,000	5,600,000	△300,000
		事業費支出	12,449,000	12,010,000	439,000
		給食費支出	1,670,000	1,758,000	△88,000
		保健衛生費支出	190,000	190,000	0
		水道光熱費支出	4,375,000	4,375,000	0
		燃料費支出	240,000	72,000	168,000
		消耗器具備品費支出	564,000	780,000	△216,000
		賃借料支出	2,287,000	1,831,000	456,000
		車輦費支出	350,000	310,000	40,000
	車輦燃料費支出	600,000	600,000	0	
	旅費交通費支出	80,000	35,000	45,000	
	印刷製本費支出	204,000	204,000	0	
	修繕費支出	500,000	500,000	0	
	通信運搬費支出	396,000	396,000	0	
	業務委託費支出	447,000	447,000	0	
	保守料支出	250,000	250,000	0	
	手数料支出	7,000	7,000	0	
	損害保険料支出	287,000	253,000	34,000	
	租税公課支出	1,000	1,000	0	
	雑支出	1,000	1,000	0	
	事務費支出	470,000	400,000	70,000	
	福利厚生費支出	320,000	320,000	0	
研修研究費支出	150,000	80,000	70,000		
事業活動支出計(2)		55,143,000	56,730,000	△1,587,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,206,000	3,379,000	1,827,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	872,000	872,000	0
		施設整備等支出計(5)		872,000	872,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△872,000	△872,000	0	

小規模多機能型ひまわりサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	拠点区分間繰入金支出	238,000	238,000	0
	サービス区分間繰入金支出	1,351,000	2,398,000	△1,047,000
	その他の活動支出計(8)	1,589,000	2,636,000	△1,047,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,589,000	△2,636,000	1,047,000
予備費支出(10)	2,745,000		2,745,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△129,000	129,000	
前期末支払資金残高(12)		129,000	△129,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

信愛荘運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	720,000	1,044,000	△324,000
	利用料収入	720,000	1,044,000	△324,000
	その他の収入	1,000	1,000	0
	雑収入	1,000	1,000	0
	雑収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	721,000	1,045,000	△324,000
	支出			
	人件費支出	272,000	165,000	107,000
	非常勤職員給与支出	272,000	165,000	107,000
	事業費支出	964,000	881,000	83,000
	給食費支出		1,000	△1,000
	保健衛生費支出		1,000	△1,000
水道光熱費支出	750,000	685,000	65,000	
燃料費支出	5,000	5,000	0	
消耗器具備品費支出	67,000	67,000	0	
修繕費支出	70,000	50,000	20,000	
通信運搬費支出	45,000	45,000	0	
業務委託費支出	20,000	20,000	0	
損害保険料支出	5,000	5,000	0	
雑支出	2,000	2,000	0	
事業活動支出計(2)	1,236,000	1,046,000	190,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△515,000	△1,000	△514,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	515,000	1,000	514,000
	その他の活動収入計(7)	515,000	1,000	514,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	515,000	1,000	514,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域支援センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	168,000	168,000	0
	利用料収入	168,000	168,000	0
	事業活動収入計(1)	168,000	168,000	0
	支出			
	事業費支出	328,000	218,000	110,000
	保健衛生費支出	6,000	6,000	0
	水道光熱費支出	192,000	82,000	110,000
	消耗器具備品費支出	30,000	40,000	△10,000
	賃借料支出	10,000	10,000	0
修繕費支出	50,000	50,000	0	
業務委託費支出	30,000	30,000	0	
租税公課支出	10,000		10,000	
事業活動支出計(2)	328,000	218,000	110,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△160,000	△50,000	△110,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	160,000	50,000	110,000
	その他の活動収入計(7)	160,000	50,000	110,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	160,000	50,000	110,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活支援ハウスふれあい運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	2,688,000	3,070,000	△382,000
	利用料収入	2,688,000	3,070,000	△382,000
	事業活動収入計(1)	2,688,000	3,070,000	△382,000
	支出			
	人件費支出	816,000	805,000	11,000
	非常勤職員給与支出	816,000	805,000	11,000
	事業費支出	1,872,000	2,266,000	△394,000
	給食費支出		1,000	△1,000
	保健衛生費支出		81,000	△81,000
	水道光熱費支出	960,000	1,030,000	△70,000
	消耗器具備品費支出	18,000	220,000	△202,000
	賃借料支出	136,000	173,000	△37,000
	修繕費支出	200,000	200,000	0
業務委託費支出	143,000	143,000	0	
保守料支出	400,000	400,000	0	
損害保険料支出	15,000	17,000	△2,000	
雑支出		1,000	△1,000	
事業活動支出計(2)	2,688,000	3,071,000	△383,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△1,000	1,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入		1,000	△1,000
	その他の活動収入計(7)		1,000	△1,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,000	△1,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	受託金収入	8,000,000	8,000,000	0	
	市区町村受託金収入	8,000,000	8,000,000	0	
	市区町村受託金収入	8,000,000	8,000,000	0	
	事業収入	6,000,000	6,360,000	△360,000	
	利用料収入	6,000,000	6,360,000	△360,000	
	その他の収入	120,000	120,000	0	
	雑収入	120,000	120,000	0	
	雑収入	120,000	120,000	0	
	事業活動収入計(1)		14,120,000	14,480,000	△360,000
	事業活動による収支	人件費支出	2,640,000	5,090,000	△2,450,000
非常勤職員給与支出		2,600,000	5,000,000	△2,400,000	
法定福利費支出		40,000	90,000	△50,000	
事業費支出		12,501,000	11,888,000	613,000	
給食費支出		810,000	810,000	0	
保健衛生費支出		143,000	120,000	23,000	
水道光熱費支出		7,560,000	7,560,000	0	
燃料費支出		60,000	40,000	20,000	
消耗器具備品費支出		360,000	360,000	0	
賃借料支出		528,000	486,000	42,000	
車両費支出		100,000	100,000	0	
車両燃料費支出		360,000	360,000	0	
印刷製本費支出		100,000		100,000	
修繕費支出		300,000	300,000	0	
通信運搬費支出		50,000		50,000	
業務委託費支出		1,258,000	880,000	378,000	
保守料支出		180,000	180,000	0	
手数料支出		10,000	10,000	0	
損害保険料支出		162,000	162,000	0	
租税公課支出		520,000	520,000	0	
事務費支出		30,000		30,000	
福利厚生費支出		30,000		30,000	
事業活動支出計(2)		15,171,000	16,978,000	△1,807,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,051,000	△2,498,000	1,447,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	1,351,000	2,398,000	△1,047,000	
	その他の活動収入計(7)		1,351,000	2,398,000	△1,047,000
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,351,000	2,398,000	△1,047,000	
予備費支出(10)		300,000	300,000	0	

高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△400,000	400,000
前期末支払資金残高(12)		400,000	△400,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

移送サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	3,000,000	3,000,000	0
	市区町村受託金収入	3,000,000	3,000,000	0
	市区町村受託金収入	3,000,000	3,000,000	0
	事業収入	216,000	216,000	0
	利用料収入	216,000	216,000	0
	事業活動収入計(1)	3,216,000	3,216,000	0
	支出			
	人件費支出	2,167,000	2,313,000	△146,000
	非常勤職員給与支出	1,982,000	1,985,000	△3,000
	退職給付支出		68,000	△68,000
	法定福利費支出	185,000	260,000	△75,000
	事業費支出	1,013,000	868,000	145,000
消耗器具備品費支出	120,000	120,000	0	
賃借料支出	243,000	243,000	0	
車両費支出	140,000	140,000	0	
車両燃料費支出	351,000	135,000	216,000	
通信運搬費支出	36,000	36,000	0	
手数料支出	10,000	10,000	0	
損害保険料支出	43,000	40,000	3,000	
租税公課支出	70,000	144,000	△74,000	
事務費支出	36,000	36,000	0	
福利厚生費支出	36,000	36,000	0	
事業活動支出計(2)	3,216,000	3,217,000	△1,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△1,000	1,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入		1,000	△1,000
	その他の活動収入計(7)		1,000	△1,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,000	△1,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

相談支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	障害福祉サービス等事業収入	833,000	800,000	33,000
	自立支援給付費収入	833,000	800,000	33,000
	サービス利用計画作成費収入	833,000	800,000	33,000
	事業活動収入計(1)	833,000	800,000	33,000
事業活動による収支	人件費支出	2,820,000	2,776,000	44,000
	職員給料支出	1,830,000	1,830,000	0
	職員賞与支出	523,000	523,000	0
	退職給付支出	67,000	23,000	44,000
	法定福利費支出	400,000	400,000	0
	事業費支出	721,000	720,000	1,000
	水道光熱費支出	66,000	66,000	0
	燃料費支出	10,000	10,000	0
	消耗器具備品費支出	28,000	39,000	△11,000
	賃借料支出	235,000	235,000	0
	車両費支出	163,000	162,000	1,000
	車両燃料費支出	158,000	144,000	14,000
	修繕費支出		6,000	△6,000
	通信運搬費支出	12,000	12,000	0
	会議費支出	10,000	10,000	0
	損害保険料支出	39,000	36,000	3,000
	事務費支出	37,000	42,000	△5,000
	福利厚生費支出	12,000	12,000	0
	研修研究費支出	25,000	30,000	△5,000
	事業活動支出計(2)	3,578,000	3,538,000	40,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,745,000	△2,738,000	△7,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	2,859,000	2,852,000	7,000
	その他の活動収入計(7)	2,859,000	2,852,000	7,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	14,000	14,000	0
その他の活動支出計(8)	14,000	14,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,845,000	2,838,000	7,000	
予備費支出(10)	100,000	100,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

就労支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	寄附金収入	20,000	10,000	10,000	
	寄附金収入	20,000	10,000	10,000	
	就労支援事業収入	4,681,000	3,952,000	729,000	
	就労支援事業収入	4,681,000	3,952,000	729,000	
	障害福祉サービス等事業収入	28,403,000	31,175,000	△2,772,000	
	自立支援給付費収入	28,403,000	31,175,000	△2,772,000	
	訓練等給付費収入	28,403,000	31,175,000	△2,772,000	
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
	その他の収入	2,000	2,000	0	
	雑収入	2,000	2,000	0	
	雑収入	2,000	2,000	0	
	事業活動収入計(1)		33,108,000	35,141,000	△2,033,000
	事業活動による収支	支出	人件費支出	19,668,000	19,002,000
職員給料支出			4,400,000	4,350,000	50,000
職員賞与支出			1,300,000	1,250,000	50,000
非常勤職員給与支出			11,000,000	10,800,000	200,000
退職給付支出			468,000	202,000	266,000
法定福利費支出			2,500,000	2,400,000	100,000
事業費支出			3,889,000	4,092,000	△203,000
保健衛生費支出			50,000	50,000	0
水道光熱費支出			348,000	836,000	△488,000
燃料費支出			108,000	100,000	8,000
消耗器具備品費支出			683,000	740,000	△57,000
賃借料支出			1,084,000	1,039,000	45,000
車両費支出			198,000	210,000	△12,000
車両燃料費支出			662,000	318,000	344,000
旅費交通費支出			24,000	24,000	0
修繕費支出		40,000	26,000	14,000	
通信運搬費支出		107,000	121,000	△14,000	
業務委託費支出		225,000	262,000	△37,000	
手数料支出		46,000	42,000	4,000	
損害保険料支出		264,000	274,000	△10,000	
雑支出		50,000	50,000	0	
事務費支出		99,000	121,000	△22,000	
福利厚生費支出		82,000	96,000	△14,000	
研修研究費支出		11,000	19,000	△8,000	
諸会費支出		6,000	6,000	0	
就労支援事業支出		4,374,000	5,442,000	△1,068,000	
就労支援事業販売原価支出		4,374,000	5,442,000	△1,068,000	
就労支援事業製造原価支出		4,374,000	5,442,000	△1,068,000	
事業活動支出計(2)		28,030,000	28,657,000	△627,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,078,000	6,484,000	△1,406,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
収入					

就労支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	拠点区分間繰入金支出	146,000	146,000	0
	サービス区分間繰入金支出	2,859,000	2,852,000	7,000
	その他の活動支出計(8)	3,005,000	2,998,000	7,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,005,000	△2,998,000	△7,000
	予備費支出(10)	2,073,000	3,486,000	△1,413,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0